「憲法のつどい」―中日新聞社長講演にご参加を

安保法強行成立―法成立後もやまない批判

九月十九日、参院本会議で安全保障関連法案が強行採決され成立した。法案は、「説明不足」と考える八割の国民、「今国会の法案成立に反対」という六割もの国民の意思に耳を傾けることなく、政府・与党の暴走によって強行成立させられた。これは民主主義・国民主権の否定である。そして、憲法学者や全国全ての弁護士会、最高裁元長官や元判事、元内閣法制局長官などが相次いで「違憲」と断じたように、この法案が憲法違反であることは明白である。法案の強行採決は、戦後日本の立憲主義を蹴破つての暴挙である。

また、戦間地域での兵站活動や集団的自衛権行使を可能にするなどの内容は、憲法九条の下で培われてきた平和主義を根本から破壊する法案でもある。

このような法案を、数の力で強行成立させたことは、日本の歴史に大きな汚点を残すものである。

法成立後も、朝日新聞が自民党員・党友に行った調査で、改憲を「急ぐ必要はない」（五七％）、「早く実現した方がよい」（三四％）であり、安保法の国会議論が「尽くされていない」（五七％）、「尽くされた」（二八％）というように、安保法や改憲をめぐる政府の姿勢に自民党内でも批判が顕著である。

また、十一月には集団的自衛権行使を認めた二〇一四年七月の閣議決定について、内閣法制局が内部での議論の過程を文書に残していなかったことが明らかになった。これでは、解釈変更が妥当だったのか、主権者である国民が検証できない。そしてこのことは、「今後の政府の意思決定においても、法的妥当性よりも政治的要請が優先されてしまう前例を残すことになりかねない」（「朝日」社説二〇一五年十一月二五日）問題を孕んでいる。

2016年参院選を機に改憲へ進む政府・自民党

安倍首相は、十一月十・十一日の衆参両院の予算委員会閉会中審査で、憲法改正について「（自民）党において、緊急事態条項

からやるべきだという議論もかなり有力」と述べた。さらに、九条についても「九条改正が必要であると、自民党の総意として（憲法改正）草案をまとめた。その考え方に変わりはない」と強調した。十日予算委員会と平行して開催された「今こそ憲法改正を！万人大会」（「美しい日本の憲法をつくる国民の会」主催）では、緊急事態条項や国防軍創設、家族尊重条項などを柱とする新憲法制定を、二〇一六年参院選挙に合わせて憲法改正の国民投票を実施して実現することを掲げた。これら「改正」の柱は、個人の権利制限をもたらす危険なものだ。

自民党はさらに、結党六〇年を機に、極東国際軍事裁判（東京裁判）や南京大虐殺、慰安婦問題などを検証する「歴史を学び未来を考える本部」を設置した。これは「すでに定着している歴史の解釈を否定する『歴史修正主義』的な振る舞いは、日本の孤立を深める恐れがある」（「中日」十二月九日）と指摘されるように、国際的な平和の歩みを否定しかねない危険な動きである。

このほかにも、戦争につながる準備が国民に知らされずに進められ、言論統制の動きも強まっている。集団的自衛権行使の政府判断を行う場となる国家安全保障会議（日本版NSC）が議事録を公開していないことが明らかになり、施行から一年を迎えた特定秘密保護法も、特定秘密の指定が始まった。その期間は、内閣の承認を得れば六〇年まで延長可能という制度であり、「政府が集団的自衛権行使を決定しても、その時点どころか将来にわたり、国民が詳しい根拠を知ることができない恐れが強い」（「中日」一二月六日）という状況にある。また、パリ同時多発テロを受けた国内テロ対策を理由に、犯罪の謀議に加わるだけで処罰対象とする共謀罪の新設を求める動きも自民党から起きている。共謀罪は定義が曖昧で、市民団体の運動にも適用されかねない懸念が強く、過去二度廃案になり、弁護士会も強く反対している経過がある。

違憲の法律は廃止を

安保法成立とその後進む憲法の民主主義・国民主権・立憲主義を脅かす動きを見てきたが、憲法自体はまだ変えられていない。いまこそ、「違憲立法は許さない」の声を広げ、安保法の実働を阻止し、法制自体を廃止する国民的運動を大きく発展させることが必要となっている。首相は、二〇一六年の参院選公約に「憲法改正」を盛り込むと表明しており、明文改憲に突進する動きに対していくことがきわめて重要となっている。

「あいち医師・歯科医師九条の会」は愛知県保険医協会と共催で、「憲法のつどい」を二〇一六年二月一三日に中日新聞小出宣昭社長を迎えて開催する。いま一度、日本国憲法の価値や意義を確認し、憲法を破壊する動きを食い止めるために私たちは何をすべきか、展望を学び、語り合う場としたい。

民主主義・国民主権・立憲主義を否定する「戦争法」 廃止を求める2000万署名にご協力を

講演会ご案内

愛知県保険医協会・「あいち医師・歯科医師九条の会」共催

「憲法のつどい」

★とき 2016年2月13日(土)

午後3時～5時

★ところ 愛知県保険医協会伏見会議室
(名古屋市中区錦1-13-26、名古屋伏見スクエアビル9階)

★テーマ「ジャーナリズムから見た
憲法問題の動向について」

★講師 中日新聞社長

小出宣昭氏

中日新聞は、「安保法」をめぐる、「法律が成立しても国民多数が望まぬなら不用にできる」「日本の針路を決めるのは私たち」(9月20日付)など、法成立後も国民の強い意志に呼応する論説を継続しています。

2016年参院選で安倍内閣は、改憲公約を明言しています。小出氏から、ジャーナリズムから見た憲法問題の動向について、社の編集方針にも触れながら、ご講演いただきます。

★参加費 医師・歯科医師 1000円、
一般市民 500円